

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第 58 期中（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木澤 欣一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部泰栄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部泰栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	18,622,253	17,095,544	17,847,242	36,216,501	34,685,764
経常利益(千円)	144,998	189,496	217,132	291,742	484,020
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)(千円)	1,030,993	122,316	214,962	1,171,044	409,689
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	13,817,501	14,057,810	14,478,166	13,735,349	14,606,474
総資産額(千円)	27,233,455	23,478,758	23,698,679	24,578,073	24,216,529
1株当たり純資産額(円)	705.93	718.93	740.92	702.35	747.25
1株当たり中間(当期)純利益金額(は1株当たり中間(当期)純損失金額)(円)	52.67	6.25	11.00	59.84	20.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	3	5	-	8
自己資本比率(%)	50.7	59.9	61.1	55.9	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	892,235	954,629	721,108	1,922,749	1,870,154
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	261,433	168,162	472,858	827,773	231,193
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	225,121	1,268,592	157,399	2,125,765	1,581,102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,275,839	1,353,579	546,983	1,841,616	1,897,819
従業員数(人)	337	306	288	316	294

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	288
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、猛暑やオリンピック効果による冷房機器やデジタルテレビ等家電製品などの個人消費が増加し、又中国等のアジア諸国を中心とした輸出増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、全体としては回復基調を維持して底堅さを見せております。

しかしその一方で、依然としてデフレ経済を脱却できないまま、今まで経済成長を継続して好調な輸出を支えてきた中国等のアジア諸国の景気減速懸念や最近の原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇・高止まりによる企業収益の低下懸念が、不透明な国際情勢を背景に今後の日本経済に重くのしかかり、国内経済の先行きに対しては決して楽観できない厳しい状況下にあるものと考えられます。

このような情勢の下、当社は高付加価値製品への経営資源の集中投入、一層の生産性向上、コスト低減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当中間会計期間の売上高は178億4千7百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は2億1千7百万円（前年同期比14.6%増）、中間純利益は2億1千4百万円（前年同期比75.7%増）という結果になりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

〔仕入販売〕

（製紙用化学品）

塗工用バインダーは、塗工紙市場の需要増加による増収はありましたが、一部シェアダウンもあり、ほぼ前年同期並みを維持するに止まりました。その他製紙用化学品は、新規商権の獲得により増収となり、全体では売上高は前年同期比18.3%増の49億9千4百万円となりました。

（電子材料）

フレキシブルプリント基板は、オリンピック効果による液晶・プラズマテレビの販売増加及び携帯電話の液晶画面のカラー化進行等によりその基板ベース材であるポリイミドフィルムの需要が増加しました。また、リジッド基板は携帯電話・デジタルカメラ・DVD関連製品等への用途展開が進展したものの、回路形成用ドライフィルム全般の価格競争激化の煽りを受けほぼ横ばいとなり、全体では売上高は前年同期比2.9%増の54億4千6百万円となりました。

（機能性樹脂）

熱硬化性樹脂は、輸入材料の商流変更や品不足が発生した影響により微減となりましたが、熱可塑性樹脂は、前事業年度より好調な自動車・家電関連用途のエンブラ材料分野が引き続き伸長しました。全体では売上高は前年同期比6.0%増の27億1百万円となりました。

（その他）

食品材料は、ほぼ横ばいとなったものの、デジタル化がさらに進行している印刷製版材料は、大幅な減収となり、全体では売上高は前年同期比4.7%減の8億4千5百万円となりました。

〔製造販売〕

（コーティング製品）

高機能フィルムは、電子部品業界の活況を背景に既存製品の売上高が伸長したことに加えて、新規開発製品の投入もあり、大幅に増加しました。また、産業資材用フィルムも、好調な携帯電話・デジタルカメラ等の需要増加に伴い、大幅に増加しました。

しかし、画像用フィルムは、設計・複写用フィルムの減少が大きく、大幅に減少となりました。

この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比1.1%増の11億8千6百万円となりました。

（高機能樹脂製品）

電気絶縁用樹脂は、堅調な自動車生産、自動車の電子化の進展、中国を中心とした旺盛な海外需要により、自動車電装部品、小型モーター向けの環境対応製品及び実装用の各用途向けがともに堅調に推移しました。

この結果、全体では売上高は前年同期比8.4%増の16億9千2百万円となりました。

（ファインケミカルズ）

既存製品がほぼ前年並みを維持するなか、従来から進めてきた新規開発製品の一部が売上計上するに至り、全体では売上高は前年同期比1.8%増の4億8千1百万円となりました。

（その他）

基板用フィルムについては、需要の伸びに対する供給の乖離が依然として解消できず減少となり、また、前事業年度末で終了した回路基板関連機器ビジネスの影響もあり、全体では売上高は前年同期比46.9%減の4億9千7百万円となりました。

（注）なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末から13億5千万円減少し、5億4千6百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2千1百万円の資金の減少（前年同期は9億5千4百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前中間純利益が2億2千6百万円となったものの、売上債権が8億3千3百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の資金の減少（前年同期は1億6千8百万円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得に3億7千1百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の減少（前年同期は12億6千8百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額9千7百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
コーティング製品(千円)	905,839	5.4
高機能樹脂製品(千円)	1,091,422	5.2
ファインケミカルズ(千円)	387,602	9.9
その他(千円)	453,298	49.7
合計(千円)	2,838,162	9.9

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,841,698	20.3
電子材料(千円)	4,963,879	2.4
機能性樹脂(千円)	2,615,346	7.6
その他(千円)	834,831	14.4
合計(千円)	13,255,756	10.2

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,994,701	18.3
電子材料(千円)	5,446,912	2.9
機能性樹脂(千円)	2,701,769	6.0
その他(千円)	845,982	4.7
コーティング製品(千円)	1,186,262	1.1
高機能樹脂製品(千円)	1,692,487	8.4
ファインケミカルズ(千円)	481,467	1.8
その他(千円)	497,659	46.9
合計(千円)	17,847,242	4.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	2,460,473	14.4	3,435,933	19.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は182百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は92百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface 改質）、及びラミネート技術を用いた高機能フィルム製品を製品化するための研究開発を行っております。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムを製品化するための研究開発を行っております。

(2) 高機能樹脂製品

絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし、電気・自動車業界における電気絶縁用材料、電子業界向けの表面実装用接着剤及び半導体封止樹脂を製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は53百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程で使用される抄紙用改質剤や殺菌剤、塗工工程で使用される塗料改質剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は35百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,883	30.0
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,449	17.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	298	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
藤原 美樹	大阪府茨木市中村町16番6号	180	0.9
計	-	12,433	63.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 331,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	46,000	-	46,000	0.2
計	-	46,000	-	46,000	0.2

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	294	365	350	349	370
最低(円)	235	243	278	310	311	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,353,579		546,983		1,897,819	
2. 受取手形		612,350		676,875		717,455	
3. 売掛金		10,147,814		11,193,639		10,319,647	
4. たな卸資産		1,914,003		1,857,345		1,742,189	
5. 繰延税金資産		188,481		190,000		190,000	
6. その他	5	574,243		450,091		514,346	
7. 貸倒引当金		78,560		52,200		75,710	
流動資産合計		14,711,911	62.7	14,862,735	62.7	15,305,746	63.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,204,345		1,994,364		2,065,334	
(2) 機械及び装置		1,211,689		1,128,788		1,115,217	
(3) 土地		439,229		420,029		420,029	
(4) その他		329,379		273,960		264,106	
有形固定資産合計		4,184,644	17.8	3,817,143	16.1	3,864,688	16.0
2. 無形固定資産		87,852	0.4	46,734	0.2	60,611	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,975,823		3,418,839		3,458,441	
(2) 差入保証金		1,417,493		1,461,967		1,438,742	
(3) 長期貸付金		170		520		520	
(4) その他		177,437		186,448		174,511	
(5) 貸倒引当金		76,574		95,709		86,731	
投資その他の資産 合計		4,494,349	19.1	4,972,065	21.0	4,985,482	20.6
固定資産合計		8,766,846	37.3	8,835,944	37.3	8,910,782	36.8
資産合計		23,478,758	100.0	23,698,679	100.0	24,216,529	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		558,180		509,305		549,709	
2. 買掛金	2	5,288,880		5,469,749		5,620,391	
3. 短期借入金	6	300,000		-		-	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		273,500		668,500		201,500	
5. 未払法人税等		11,321		28,114		25,445	
6. 賞与引当金		155,000		165,000		149,000	
7. 設備関係支払手形		18,149		145,613		41,711	
8. その他	5	503,165		358,777		413,188	
流動負債合計		7,108,197	30.3	7,345,061	31.0	7,000,946	28.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,018,500		612,500		1,137,500	
2. 繰延税金負債		492,815		478,883		641,341	
3. 退職給付引当金		636,169		675,711		659,077	
4. 役員退職慰労引当 金		165,265		98,855		171,190	
5. その他		-		9,500		-	
固定負債合計		2,312,750	9.8	1,875,451	7.9	2,609,108	10.8
負債合計		9,420,947	40.1	9,220,513	38.9	9,610,054	39.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,115,224	21.8	5,115,224	21.6	5,115,224	21.1
資本準備金		4,886,268		4,886,268		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	20.8	4,886,268	20.6	4,886,268	20.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		419,751		419,751		419,751	
2. 任意積立金		2,108,211		2,108,272		2,108,211	
3. 中間(当期)未処 分利益		803,442		1,149,320		1,032,153	
利益剰余金合計		3,331,405	14.2	3,677,344	15.5	3,560,116	14.7
その他有価証券評価 差額金		730,603	3.1	808,277	3.4	1,051,963	4.3
自己株式		5,691	0.0	8,948	0.0	7,099	0.0
資本合計		14,057,810	59.9	14,478,166	61.1	14,606,474	60.3
負債資本合計		23,478,758	100.0	23,698,679	100.0	24,216,529	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,095,544	100.0	17,847,242	100.0	34,685,764	100.0
売上原価		15,336,370	89.7	16,020,779	89.8	31,039,742	89.5
売上総利益		1,759,174	10.3	1,826,463	10.2	3,646,022	10.5
販売費及び一般管理 費		1,548,244	9.1	1,601,523	9.0	3,110,724	9.0
営業利益		210,929	1.2	224,939	1.2	535,297	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		286		253		580	
2. 受取配当金		15,374		10,382		20,317	
3. その他		11,483	0.2	16,570	0.2	17,085	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		17,044		12,769		30,171	
2. その他		31,531	0.3	22,243	0.2	59,090	0.2
経常利益		189,496	1.1	217,132	1.2	484,020	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益		117		-		71,289	
2. 貸倒引当金戻入額		-		15,352		-	
3. その他		-	0.0	-	0.1	6,000	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		3,564		148		3,564	
2. 固定資産除却損	1	24,653		4,246		68,692	
3. 投資有価証券評価 損		8,731		308		11,231	
4. 貸倒引当金繰入額		-		820		6,968	
5. 役員保険解約損		17,347		-		17,347	
6. その他		-	0.3	-	0.0	20,565	0.4
税引前中間(当期)純利益		135,316	0.8	226,962	1.3	432,939	1.2
法人税、住民税及 び事業税		13,000		12,000		25,000	
法人税等調整額		-	0.1	-	0.1	1,749	0.0
中間(当期)純利益		122,316	0.7	214,962	1.2	409,689	1.2
前期繰越利益		681,125		934,357		681,125	
中間配当額		-		-		58,661	
中間(当期)未処分 利益		803,442		1,149,320		1,032,153	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利 益		135,316	226,962	432,939
減価償却費		301,615	275,103	617,396
貸倒引当金の増減額(減 少:)		-	14,532	11,200
退職給付引当金の増加額		18,862	16,634	41,770
役員退職慰労引当金の減 少額		39,105	72,335	33,180
投資有価証券評価損		8,731	308	11,231
受取利息及び受取配当金		15,660	10,635	20,897
支払利息		17,044	12,769	30,171
固定資産売却益		117	-	71,289
固定資産売却損		3,564	148	3,564
固定資産除却損		24,653	4,246	68,692
売上債権の増減額(増 加:)		523,965	833,413	247,027
たな卸資産の増減額(増 加:)		218,110	115,155	389,924
仕入債務の減少額		331,900	191,045	8,860
未払(未収)消費税等の 増減額		20,914	78,970	55,159
その他		103,824	87,031	138,979
小計		989,819	692,884	1,913,830
利息及び配当金の受取額		9,534	10,502	14,712
利息の支払額		17,498	12,757	30,638
法人税等の支払額		27,226	25,968	27,751
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		954,629	721,108	1,870,154

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		115,431	99,151	301,422
有形固定資産の売却によ る収入		7,580	-	149,170
無形固定資産の売却によ る収入		-	736	6,000
有形固定資産の除却によ る支出		12,645	1,613	21,781
無形固定資産の取得によ る支出		850	680	850
投資有価証券の取得によ る支出		58,800	371,350	73,800
投資有価証券の売却によ る収入		600	4,500	612
貸付金の回収による収入		600	-	600
子会社清算による残余財 産・配当収入		16,126	-	16,126
その他		5,342	5,300	5,850
投資活動によるキャッ シュ・フロー		168,162	472,858	231,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減額		1,200,000	-	1,500,000
長期借入れによる収入		200,000	-	500,000
長期借入金の返済による 支出		268,000	58,000	521,000
自己株式の取得による支 出		399	1,848	1,807
配当金の支払額		193	97,551	58,295
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,268,592	157,399	1,581,102
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,911	530	1,655
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		488,037	1,350,835	56,202
現金及び現金同等物の期首 残高		1,841,616	1,897,819	1,841,616
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,353,579	546,983	1,897,819

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び 仕掛品 移動平均法による原価 法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用しており ます。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用し ております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 5～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,923,101千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 199,718千円 上記に対する債務 買掛金 2,078,580千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 2,941千円</p> <p>4. 受取手形割引高 - 千円 輸出手形割引高 84,561千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 2,700,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,778,308千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 227,896千円 上記に対する債務 買掛金 2,180,221千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 1,811千円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,302千円 輸出手形割引高 69,545千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,555,893千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 285,824千円 上記に対する債務 買掛金 2,061,643千円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 2,319千円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,700千円 輸出手形割引高 78,682千円</p> <p>5.</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 20,545千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 285,477千円 無形固定資産 16,137千円	1. 固定資産除却損のうち主要なもの 機械及び装置 2,431千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 261,376千円 無形固定資産 13,726千円	1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 45,405千円 機械及び装置 17,650千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 585,193千円 無形固定資産 32,203千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同 左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,361</td> <td>38,337</td> <td>23,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,361</td> <td>38,337</td> <td>23,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	61,361	38,337	23,024	合計	61,361	38,337	23,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34,580</td> <td>20,914</td> <td>13,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,580</td> <td>20,914</td> <td>13,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	34,580	20,914	13,665	合計	34,580	20,914	13,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>34,580</td> <td>17,237</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,580</td> <td>17,237</td> <td>17,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	34,580	17,237	17,342	合計	34,580	17,237	17,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	61,361	38,337	23,024																																			
合計	61,361	38,337	23,024																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	34,580	20,914	13,665																																			
合計	34,580	20,914	13,665																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	34,580	17,237	17,342																																			
合計	34,580	17,237	17,342																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,395千円 1年超 13,897千円 合計 23,292千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,378千円 1年超 6,518千円 合計 13,897千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,326千円 1年超 10,221千円 合計 17,547千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 6,638 減価償却費相当額 6,354 支払利息相当額 239	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 3,793 減価償却費相当額 3,676 支払利息相当額 143	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 12,565 減価償却費相当額 12,036 支払利息相当額 422																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,146千円 1年超 764千円 合計 1,910千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 764千円 1年超 - 千円 合計 764千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,146千円 1年超 191千円 合計 1,337千円																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	716,416	1,475,414	758,997
その他	981,900	1,440,575	458,674
合計	1,698,317	2,915,989	1,217,672

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,833

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	716,416	1,579,791	863,375
その他	981,900	1,400,172	418,271
合計	1,698,317	2,979,963	1,281,646

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	438,875

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	716,416	1,867,535	1,151,119
その他	981,900	1,518,571	536,670
合計	1,698,317	3,386,107	1,687,790

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,333

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 718円93銭 1株当たり中間純利益 6円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 740円92銭 1株当たり中間純利益 11円00銭 同 左	1株当たり純資産額 747円25銭 1株当たり当期純利益 20円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,316	214,962	409,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	122,316	214,962	409,689
期中平均株式数(千株)	19,555	19,543	19,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 97,704千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。